

（BOX 1）最近の旅行収支の特徴

サービス輸出に分類される旅行収支の受取（インバウンド需要）は、オリンピックを見据えた観光客誘致政策にも支えられて、増加傾向をたどってきたが、2016年以降、増加ペースは幾分鈍化している（図表 B1-1）。

日本への入国者数をみると、NIEs（主として韓国）からを中心に、全体として増加を続けており、足もとでは、3,000万人弱（年率換算）に達している（図表 B1-2）³¹。中国からの入国者も、ペースは鈍化しているものの、増加基調にある。

一方、訪日外国人一人当たりの消費額は、このところ減少しており（図表 B1-3）³²、これが旅行収支の受取の増加ペースが鈍化している背景にある。仔細にみると、「爆買い」がやや影をひそめるかたちで、中国からの旅行者一人当たりの消費額が減少している影響が目立つ。これは、入国者のすそ野が相対的に収入の低い層にまで広がっていることなどを反映したものとみられる。この間、地域別シェアの変化（図では「構成変化要因等」に含まれる）は、消費額が平均的に少ないNIEsやASEAN4からの旅行者の比率が高まってきたことから、下押し幅は緩やかな拡大傾向にある。

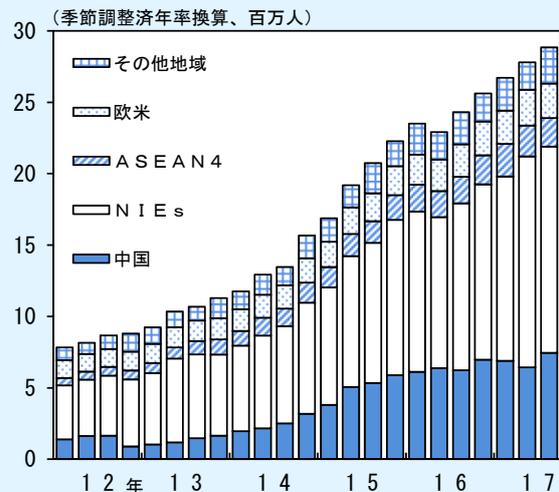
訪日外国人のうち、相対的に収入の低い層は、旅館やホテル以外の安価な宿泊施設を利用する傾向にあるとみられる（図表 B1-4）。訪日外国人の

図表B1-1：旅行収支の受取



(出所) 財務省・日本銀行、日本政府観光局（JNTO）
 (注) 1. 2017/3Qは、7～8月の値。
 2. 一人当たり消費額＝旅行収支受取÷入国者数

図表B1-2：入国者数（地域別）



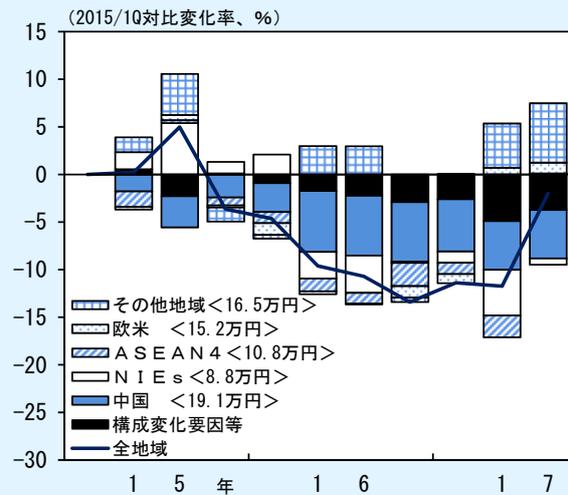
(出所) 日本政府観光局（JNTO）
 (注) 欧米は、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ。

³¹ 政府は、観光立国推進基本計画（2017年3月）において、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人とすることを目標と定めている。

³² もっとも、2017年7～9月は、その他地域からの入国者が一人当たりの消費額を大きく押し上げたことから、全体でみた訪日外国人一人当たりの消費額は、2015年並みまで回復している。これが一時的な振れかどうかは、現段階では見極めがたい。

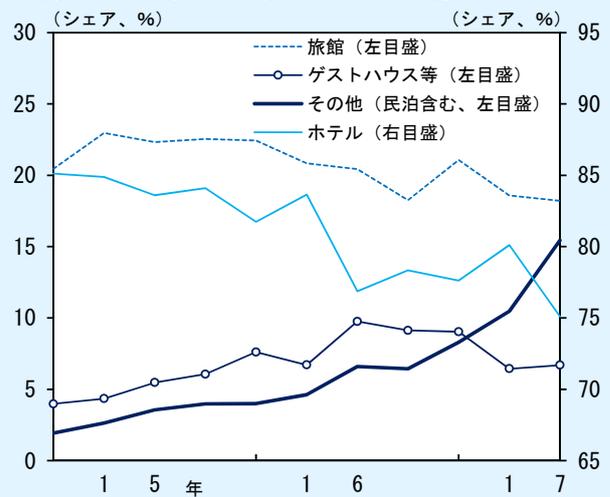
宿泊施設利用状況を見ると、このところ、民泊を含む「その他」の割合が高まっている。こうしたことからすると、民泊が利用しやすくなる環境づくりは、先行き一層の観光客増加に寄与すると予想される³³。

図表B1-3：訪日外国人一人当たり消費額



(出所) 観光庁、日本政府観光局(JNTO)
 (注) 1. 「訪日外国人消費動向調査」等を用いて日本銀行スタッフが算出。
 < >内は、地域別の一人当たり消費額(2016年平均値)。
 2. 欧米は、米国、カナダ、英国、フランス、ドイツ。

図表B1-4：訪日外国人の宿泊施設利用状況



(出所) 観光庁
 (注) 訪日外国人が日本滞在中に利用した各宿泊施設のシェア(複数回答可、「訪日外国人消費動向調査」ベース)。

³³ 民泊は、これまで主に、旅館業法に基づく許可が必要な「簡易宿泊所型民泊」と、一部地域だけで可能な「特区民泊」が法律で認められていた。2018年6月に予定されている「住宅宿泊事業法」の施行後は、全国において、比較的簡単な届出で民泊の提供が可能になる。